



2020年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社
 コード番号 8591 URL <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五唐 裕也 TEL 03-3435-3000 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	536,980	△11.1	75,651	△17.8	98,860	△10.9	69,210	△13.4
2019年3月期第1四半期	603,917	△23.8	91,995	0.0	110,954	△18.2	79,947	△10.9

(注) 当社株主に帰属する四半期
包括利益 2020年3月期第1四半期 48,672百万円 (△35.2%) 2019年3月期第1四半期 75,118百万円 (△20.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	54.07	54.02
2019年3月期第1四半期	62.46	62.41

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	12,404,945	2,945,963	2,887,070	23.3
2019年3月期	12,174,917	2,953,201	2,897,074	23.8

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2. 株主資本比率および1株当たり株主資本は、当社株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	46.00	76.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	35.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2020年3月期の連結業績目標（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社では、株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な方向性を開示しています。詳細は【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算の概況（3）中期的な方向性」をご覧ください。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表等（6）会計方針の変更（新たに適用された会計基準）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	1,324,629,128株	2019年3月期	1,324,629,128株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	42,843,904株	2019年3月期	42,843,783株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	1,279,961,304株	2019年3月期1Q	1,280,053,507株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 2020年3月期第1四半期連結会計期間末および2019年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ1,823,993株および1,823,993株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算の概況（3）中期的な方向性」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	6
(3) 中期的な方向性	6
2. 四半期連結財務諸表等	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結包括利益計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 会計方針の変更	10
(7) セグメント情報	11
(8) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算の概況

(1) 連結経営成績

第1四半期連結累計期間の経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	603,917	536,980	△66,937	△11%
営業費用 (百万円)	511,922	461,329	△50,593	△10%
税引前四半期純利益 (百万円)	110,954	98,860	△12,094	△11%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	79,947	69,210	△10,737	△13%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(基本的) (円)	62.46	54.07	△8.39	△13%
(希薄化後) (円)	62.41	54.02	△8.39	△13%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	11.9	9.6	△2.3	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	2.81	2.25	△0.56	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

業績総括(2019年4月1日から2019年6月30日まで)

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、金融収益が増加したものの、商品および不動産売上高が減少したため、前年同期の603,917百万円に比べて11%減の536,980百万円になりました。

営業費用は、販売費および一般管理費が増加した一方で、商品および不動産売上原価が減少したため、前年同期の511,922百万円に比べて10%減の461,329百万円になりました。

上記に加え、持分法投資損益が増加したものの、税引前四半期純利益は、前年同期の110,954百万円に比べて11%減の98,860百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の79,947百万円に比べて13%減の69,210百万円になりました。

セグメント別動向

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期に比べて12%減の100,341百万円となりました。

2019年1月、オリックスは、不動産事業の相互補完を行い、総合不動産グループとして一体での中長期的な成長を目指すことを目的として、株式会社大京(以下、「大京」)を完全子会社化しました。その結果、前連結会計年度より、大京のセグメント区分を事業投資事業部門から不動産事業部門へ変更しました。なお、この変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント数値を組替再表示しています。

2019年4月1日より、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース))(以下、「新リース基準」)を適用しました。これに伴い、リテール事業部門以外の事業部門において、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおける、オペレーティング・リース投資および事業用資産の使用権資産が増加しました。変更内容の詳細については、「(6)会計方針の変更(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：金融、各種手数料ビジネス

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	25,004	21,715	△3,289	△13
セグメント利益	7,820	4,066	△3,754	△48

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	959,725	1,000,150	40,425	4

セグメント収益は、金融収益およびサービス収入が減少したことにより、前年同期に比べて13%減の21,715百万円になりました。

上記に加え、販売費および一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は、前年同期に比べて48%減の4,066百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4%増の1,000,150百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	69,858	72,581	2,723	4
セグメント利益	9,696	7,919	△1,777	△18

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	873,775	880,680	6,905	1

セグメント収益は、オペレーティング・リース収益が増加したことにより、前年同期に比べて4%増の72,581百万円となりました。

セグメント利益は、販売費および一般管理費が増加したため、前年同期に比べて18%減の7,919百万円となりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1%増の880,680百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	113,377	93,257	△20,120	△18
セグメント利益	20,494	4,468	△16,026	△78

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	720,221	813,695	93,474	13

セグメント収益は、前年同期の施設運営事業における大口の売却益計上に伴うサービス収入の減少により、前年同期に比べて18%減の93,257百万円になりました。

セグメント利益は、前年同期に比べて78%減の4,468百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資および事業用資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて13%増の813,695百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー、企業投資、コンセッション

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	175,269	116,665	△58,604	△33
セグメント利益	13,630	14,231	601	4

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	733,612	750,321	16,709	2

セグメント収益は、商品売上高が減少したため、前年同期に比べて33%減の116,665百万円になりました。

セグメント利益は、子会社株式の売却益を計上したことから、前年同期に比べて4%増の14,231百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴い事業用資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2%増の750,321百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険、銀行、カードローン

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	102,815	108,679	5,864	6
セグメント利益	21,785	21,589	△196	△1

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,571,437	3,735,056	163,619	5

セグメント収益は、生命保険料収入が増加したことにより、前年同期に比べて6%増の108,679百万円になりました。

セグメント利益は、販売費および一般管理費が増加したため、前年同期に比べて1%減の21,589百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券や営業貸付金の増加により、前連結会計年度末に比べて5%増の3,735,056百万円になりました。

海外事業部門：アセットマネジメント、航空機・船舶関連、企業投資、金融

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	118,479	126,500	8,021	7
セグメント利益	40,006	48,068	8,062	20

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,138,928	3,094,468	△44,460	△1

セグメント収益は、金融収益および有価証券売却益が増加したことにより、前年同期に比べて7%増の126,500百万円になりました。

上記に加え、持分法投資損益が増加したため、セグメント利益は、前年同期に比べて20%増の48,068百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および関連会社投資が減少したため、前連結会計年度末に比べて1%減の3,094,468百万円になりました。

（2）連結財政状態

資産、負債、株主資本の状況

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率
総資産 (百万円)	12,174,917	12,404,945	230,028	2%
（うち、セグメント資産）	9,997,698	10,274,370	276,672	3%
負債合計 (百万円)	9,211,936	9,449,469	237,533	3%
（うち、長短借入債務）	4,495,771	4,448,993	△46,778	△1%
（うち、預金）	1,927,741	1,987,341	59,600	3%
当社株主資本 (百万円)	2,897,074	2,887,070	△10,004	△0%
1株当たり当社株主資本 (円)	2,263.41	2,255.59	△7.82	△0%

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2. 1株当たり株主資本は、当社株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、営業貸付金に加え、新リース基準の適用に伴い、オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産が増加したため、前連結会計年度末に比べて2%増の12,404,945百万円になりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて3%増の10,274,370百万円になりました。

負債については、前連結会計年度末に比べて短期借入債務、預金が増加したことに加え、新リース基準の適用に伴い、その他負債が増加しました。

当社株主資本は、前連結会計年度末から横ばいの2,887,070百万円になりました。

（3）中期的な方向性（2019年3月期～2021年3月期）

オリックスは、事業ポートフォリオを、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という6つのセグメントに分けて、マネジメントしています。さらに、この6つのセグメントを、リスクおよび資本負荷の観点から、「ファイナンス」「事業」「投資」の3つに分類し、オリックスの中期的な方向性を説明しています。

「ファイナンス」は、オリックスの顧客基盤であり情報の源泉ですが、現在の低金利環境下では、金融収益を大きく成長させることは困難であると考えています。そのため、引き続き「事業」と「投資」に注力し、安定した収益を伸ばしていくとともに、積極的に新しい分野を開拓し、次の柱となるビジネスを育てていきます。

自らが運営リスクを取る「事業」は、今後の成長ドライバーであり、新しい安定収益分野という位置づけです。環境エネルギー、アセットマネジメント、コンセッション、生命保険の各事業をはじめ、社会や市場の変化を捉えた新分野も含めて、M&Aや新規投資により拡大を進めます。

「投資」は、新しい事業分野を開拓する役割と位置づけています。国内外のプライベートエクイティ投資、航空機・船舶の各事業を中心に、事業を拡大してまいります。

目標とする経営指標としては、2019年3月期から2021年3月期までの3年間で、当社株主に帰属する当期純利益の年間成長率4～8%、ROE11%以上の実現を目指します。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)		前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
現金および現金等価物	1,161,032	1,025,879	短期借入債務	309,549	336,716
使途制限付現金	122,548	116,951	預金	1,927,741	1,987,341
ファイナンス・リース投資	1,155,632	—	支払手形、買掛金および未払金	293,480	221,843
リース純投資	—	1,134,033	保険契約債務および保険契約者勘定	1,521,355	1,535,631
営業貸付金	3,277,670	3,371,984			
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2019年3月31日	38,671百万円		2019年3月31日	360,198百万円	
2019年6月30日	33,720百万円		2019年6月30日	347,173百万円	
貸倒引当金	△58,011	△54,808	未払法人税等	355,843	368,004
オペレーティング・リース投資	1,335,959	1,454,598	長期借入債務	4,186,222	4,112,277
投資有価証券	1,928,916	1,977,887	その他負債	617,746	887,657
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	9,211,936	9,449,469
2019年3月31日	27,367百万円		償還可能非支配持分	9,780	9,513
2019年6月30日	23,943百万円		契約債務および偶発債務		
事業用資産	441,632	509,001	資本金	221,111	221,111
関連会社投資	842,760	820,455	資本剰余金	257,625	257,911
受取手形、売掛金および未収入金	280,590	288,087	利益剰余金	2,555,585	2,565,833
棚卸資産	115,695	125,188	その他の包括利益累計額	△61,343	△81,881
社用資産	108,390	186,603	自己株式(取得価額)	△75,904	△75,904
その他資産	1,462,104	1,449,087	(当社株主資本合計)	2,897,074	2,887,070
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	56,127	58,893
2019年3月31日	12,449百万円		(資本合計)	2,953,201	2,945,963
2019年6月30日	11,916百万円				
資産合計	12,174,917	12,404,945	負債・資本合計	12,174,917	12,404,945

(注) 1. その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第1四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	17,389	22,627
金融負債評価調整	582	714
確定給付年金制度	△27,902	△27,563
為替換算調整勘定	△43,558	△65,940
未実現デリバティブ評価損益	△7,854	△11,719
	△61,343	△81,881

2. 2019年4月1日より、新リース基準を適用しており、ファイナンス・リース投資をリース純投資に組み替えています。変更内容の詳細については、「(6) 会計方針の変更(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。

(2) 四半期連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
金融収益	56,559	62,497
有価証券売却・評価損益および受取配当金	7,507	13,543
オペレーティング・リース収益	95,279	95,591
生命保険料収入および運用益	82,859	87,690
商品および不動産売上高	154,455	87,152
サービス収入	207,258	190,507
営業収益計	603,917	536,980
営業費用		
支払利息	20,149	26,166
オペレーティング・リース原価	62,737	65,096
生命保険費用	57,013	61,761
商品および不動産売上原価	142,721	75,432
サービス費用	118,111	117,326
その他の損益(純額)	1,063	△596
販売費および一般管理費	105,156	111,408
貸倒引当金繰入額	4,946	4,716
長期性資産評価損	26	20
有価証券評価損	0	0
営業費用計	511,922	461,329
営業利益	91,995	75,651
持分法投資損益	5,173	12,983
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	13,786	9,204
バーゲン・パーチェス益	—	1,022
税引前四半期純利益	110,954	98,860
法人税等	30,922	28,956
四半期純利益	80,032	69,904
非支配持分に帰属する四半期純利益	34	385
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	51	309
当社株主に帰属する四半期純利益	79,947	69,210

(3) 四半期連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	80,032	69,904
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	238	5,235
金融負債評価調整	△3	132
確定給付年金制度	△13	339
為替換算調整勘定	△4,736	△23,940
未実現デリバティブ評価損益	△30	△3,879
その他の包括利益(△損失) 計	△4,544	△22,113
四半期包括利益	75,488	47,791
非支配持分に帰属する四半期包括利益(△損失)	23	△903
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	347	22
当社株主に帰属する四半期包括利益	75,118	48,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(新たに適用された会計基準)

2016年2月、新リース基準が公表され、その後、それを修正するアップデートが公表されました。これらのアップデートは、借手に対してほとんどすべてのリース資産をオンバランスすることを要求しています。貸手における会計処理は現在のもので類似しますが、いくつかの変更点があります。また、これらのアップデートは、従来の開示要件よりもリース取引に関してより多くの情報を開示することを要求しています。当社および子会社は、会計基準書アップデート第2019-01号を含むこれらのアップデートを適用年度の期首を適用開始日として2019年4月1日から適用しています。その結果、比較期間の財務情報は更新されず、新リース基準のもとで要求される開示は2019年4月1日より前の期間については提供されません。

新リース基準は、移行措置としていくつかの実務上の簡便法を提供しています。当社および子会社は、リースの識別、リースの分類及び初期直接費用に関する以前の結論を新リース基準の下で再評価しないことを許容する「実務上の簡便法のパッケージ」を選択しています。当社および子会社は、その他にも新リース基準の利用可能な移行時の実務上の簡便法を選択しています。また、新リース基準は企業の継続的な会計処理のための実務上の簡便法を提供しています。当社および子会社は、主に車両およびオフィス機器のリースについて、短期リースの認識免除規定を選択しています。これにより、適用要件を満たす短期リースについては、移行時に存在するものも含め使用権資産およびリース負債が認識されていません。また、当社および子会社は、一部の貸手のリースについてリース要素と非リース要素を分離しない実務上の簡便法を選択しています。

これらのアップデートの適用により、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおいて、使用権資産および関連するリース負債が両建て計上されました。これらのアップデートの適用による、当社および子会社の適用日における財政状態への影響は、連結貸借対照表上、使用権資産がオペレーティング・リース投資において134,345百万円、事業用資産において77,989百万円、社用資産において75,805百万円の増加、リース負債がその他負債において284,867百万円の増加でした。当第1四半期連結会計期間末現在において、使用権資産をオペレーティング・リース投資に130,670百万円、事業用資産に76,454百万円、社用資産に74,574百万円、リース負債をその他負債に277,935百万円計上しています。

(7) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	25,004	7,820	21,715	4,066	959,725	1,000,150
メンテナンスリース事業	69,858	9,696	72,581	7,919	873,775	880,680
不動産事業	113,377	20,494	93,257	4,468	720,221	813,695
事業投資事業	175,269	13,630	116,665	14,231	733,612	750,321
リテール事業	102,815	21,785	108,679	21,589	3,571,437	3,735,056
海外事業	118,479	40,006	126,500	48,068	3,138,928	3,094,468
セグメント計	604,802	113,431	539,397	100,341	9,997,698	10,274,370
四半期連結財務諸表(連結財務諸表)との調整	△885	△2,477	△2,417	△1,481	2,177,219	2,130,575
連結合計	603,917	110,954	536,980	98,860	12,174,917	12,404,945

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 2019年1月、オリックスは、不動産事業の相互補完を行い、総合不動産グループとして一体での中長期的な成長を目指すことを目的として、大京を完全子会社化しました。その結果、前連結会計年度より、大京のセグメント区分を事業投資事業部門から不動産事業部門へ変更しました。なお、この変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント数値を組替再表示しています。
3. 2019年4月1日より、新リース基準を適用しました。これに伴い、リテール事業部門以外の事業部門において、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおける、オペレーティング・リース投資および事業用資産の使用権資産が増加しました。変更内容の詳細については、「(6) 会計方針の変更(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。
4. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。